



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井澤 一守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (平成28年5月19日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,451	7.8	81	—	77	—	40	409.5
27年3月期	6,915	△35.8	△192	—	△166	—	7	△84.6

(注) 包括利益 28年3月期 36百万円 (58.7%) 27年3月期 23百万円 (△65.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.88	—	1.3	1.5	1.1
27年3月期	0.17	—	0.3	△2.9	△2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,001	3,041	60.8	66.29
27年3月期	5,122	3,097	60.5	67.49

(参考) 自己資本 28年3月期 3,041百万円 27年3月期 3,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	89	△172	△84	815
27年3月期	△144	712	△79	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	—	2.9
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	227.8	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		183.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,568	10.1	△19	—	△19	—	△30	—	△0.65
通期	7,792	4.6	82	1.1	78	1.0	50	24.1	1.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	49,280,697 株	27年3月期	49,280,697 株
28年3月期	3,398,684 株	27年3月期	3,391,084 株
28年3月期	45,885,438 株	27年3月期	45,890,454 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,222	13.7	20	—	9	—
27年3月期	5,473	10.6	△158	—	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.22	—
27年3月期	△1.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,680		2,971	63.5			64.77	
27年3月期	4,929		3,052	61.9			66.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,971百万円 27年3月期 3,052百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,753	△1.6	△30	—	△39	—	△0.85
通期	6,050	△2.8	39	90.4	21	110.2	0.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高	28
(1) 事業部別生産実績	28
(2) 事業部別売上高	28
(3) 事業部別仕入高	28
7. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 表示方法の変更	35
8. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国や新興国経済の景気減速懸念に加え、年明けから急速に円高・株安が進むなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更し連結子会社としております。これにより当社グループは、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を加速すべく、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高74億51百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は81百万円（前年同期は営業損失1億92百万円）、経常利益は77百万円（前年同期は経常損失1億66百万円）、親会社に帰属する当期純利益は40百万円（前年同期比409.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、事業譲受した株式会社吉利が寄与し売上高は大きく伸びました。営業利益は、催事効率の改善と販売費の抑制により黒字転換を果たしました。この結果、売上高21億59百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

寝装事業は、通販取引先のマットレス受注やギフト部門での返礼品受注が伸びたことから、売上高は増加しました。営業利益は、利益率の改善により増益となりました。この結果、売上高6億78百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は29百万円（同15.1%増）となりました。

洋装事業は、専門店、量販店取引のホームファッション及びベビー子供服の売上は伸びましたが、婦人洋品卸と百貨店取引における高級婦人服は売上が落ち込みました。営業利益は、粗利率の改善は進みましたが、売上の落ち込みが影響し減収減益となりました。この結果、売上高26億86百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

意匠捺染事業は、中国市場は既存得意先との取引増大により、日本国内ではストレッチ素材を中心とした高付加価値商材の販売が順調に推移し、増収増益となりました。この結果、売上高19億22百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1億9百万円（同39.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、中国や新興国経済の景気減速懸念や不安定な金融市場の影響など、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期目標に基づき、「既存事業の効率化」「人的基盤の強化」「新規開発・M&A」を推進することにより、今後も安定的な利益確保を目指してまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高77億92百万円、営業利益82百万円、経常利益78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は50億1百万円で前連結会計年度末と比べ1億21百万円減少しております。この主な要因は、株式会社吉利の事業譲受により資産は増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、39億55百万円（前連結会計年度末は40億34百万円）となり、78百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が98百万円増加し、現金及び預金が1億70百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、10億45百万円（前連結会計年度末は10億88百万円）となり、42百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産10百万円、無形固定資産10百万円、長期貸付金22百万円が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、18億24百万円（前連結会計年度末は18億34百万円）となり、10百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金63百万円増加し、支払手形及び買掛金が74百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1億35百万円（前連結会計年度末は1億90百万円）となり、55百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、30億41百万円（前連結会計年度末は30億97百万円）となり、55百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円及び剰余金の配当91百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、事業譲受による支出や貸付金の回収等により当連結会計年度末には8億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、89百万円（前年同期は1億44百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益81百万円、売上債権の減少1億17百万円、仕入債務の減少1億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、1億72百万円（前年同期は7億12百万円の増加）となりました。

これは主に事業譲受による支出2億円、貸付金の回収24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、84百万円（前年同期は79百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払い91百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努めております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対して利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、2円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権回収リスクについて

当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に売掛金年齢管理や決算期での残高確認を行い貸倒れ等の防止に努めております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積もりに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧在庫について

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、株式会社吉利、堀田（上海）貿易有限公司、株式会社丸正ベストパートナーグループ、株式会社西田武生デザイン事務所の6社で構成されております。

当社及び連結子会社は、主に和装品、宝飾品、和装小物品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠燃糸の製造・卸売販売を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。

当社が企画及び販売しております。

寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。

当社が企画及び販売しております。

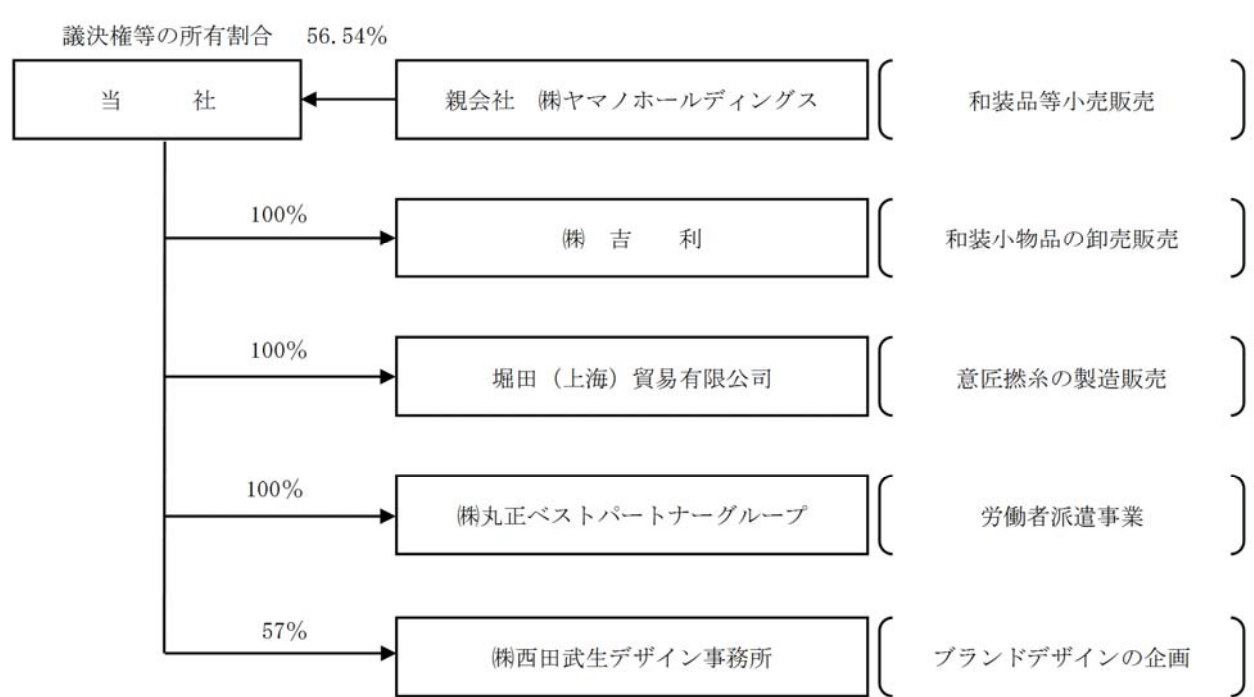
洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。

当社が製造・販売しております。

意匠燃糸事業・・・・・・・・意匠燃糸の製造・卸売販売をしております。

当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より良い商品やサービスをお客様にお届けするために、他社との差別化を進め、ブランド化などオリジナリティーを持ち「卸から顧客創造」を実践しております。また、「社会や株主への貢献」「社員への経済的貢献」を果たすため、「拡大成長」方針を掲げ実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、安定的・継続的に利益を確保できる体制の構築とM&Aの推進であると考えております。

安定的・継続的に利益を確保する体制の構築としては、生産性の向上を目指し、在庫管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組んでまいります。

また、財務体質の強化として、在庫及び売掛金の圧縮を図り、資金効率を高めることによりM&Aや新規事業投資など進め、経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,889	815,191
受取手形及び売掛金	1,364,539	1,379,733
電子記録債権	90,947	189,235
商品及び製品	1,459,324	1,435,504
仕掛品	23,035	14,290
原材料及び貯蔵品	51,469	54,450
前払費用	35,398	38,686
短期貸付金	24,515	24,252
未収入金	14,629	16,769
預け金	4,273	4,868
その他	6,404	9,575
貸倒引当金	△26,319	△27,383
流動資産合計	4,034,108	3,955,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,749	324,348
減価償却累計額	△226,040	△220,517
建物(純額)	111,709	103,831
機械装置及び運搬具	12,777	12,397
減価償却累計額	△12,272	△11,974
機械装置及び運搬具(純額)	504	422
工具、器具及び備品	33,722	31,358
減価償却累計額	△31,746	△29,997
工具、器具及び備品(純額)	1,976	1,361
土地	454,550	454,550
リース資産	7,202	7,202
減価償却累計額	△185	△1,949
リース資産(純額)	7,017	5,253
その他	620	620
減価償却累計額	△108	△170
その他(純額)	511	449
有形固定資産合計	576,269	565,867
無形固定資産		
リース資産	14,575	11,363
その他	26,984	19,290
無形固定資産合計	41,560	30,654
投資その他の資産		
投資有価証券	113,442	115,899
長期貸付金	95,845	72,975
敷金及び保証金	79,125	77,314
破産更生債権等	146,663	70,222
長期前払費用	13,672	15,714
その他	176,218	176,211
貸倒引当金	△154,165	△78,930
投資その他の資産合計	470,802	449,407
固定資産合計	1,088,632	1,045,929
資産合計	5,122,740	5,001,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,231	880,903
電子記録債務	353,385	303,352
短期借入金	240,000	303,000
1年内返済予定の長期借入金	51,439	47,760
リース債務	4,731	4,906
未払法人税等	28,375	36,220
未払消費税等	24,996	32,669
賞与引当金	10,000	13,000
返品調整引当金	13,495	29,905
前受金	2,814	12,464
その他	150,498	160,187
流動負債合計	1,834,967	1,824,369
固定負債		
長期借入金	116,704	69,887
長期未払金	40,611	37,306
リース債務	17,080	12,174
繰延税金負債	15,681	15,171
資産除去債務	627	631
固定負債合計	190,704	135,171
負債合計	2,025,672	1,959,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	980,096	928,610
自己株式	△188,787	△189,289
株主資本合計	3,040,031	2,988,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	33,874
為替換算調整勘定	24,696	19,645
その他の包括利益累計額合計	57,036	53,519
純資産合計	3,097,067	3,041,563
負債純資産合計	5,122,740	5,001,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,915,137	7,451,779
売上原価	4,741,758	5,045,762
売上総利益	2,173,379	2,406,016
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,276	82,783
賃借料	184,993	184,809
運賃及び荷造費	189,786	221,352
広告宣伝費	79,146	84,119
展示費	50,718	47,852
貸倒引当金繰入額	48,319	△5,844
役員報酬	43,140	35,414
給料・賞与及び手当	1,003,777	1,001,473
賞与引当金繰入額	10,000	13,000
福利厚生費	209,568	209,044
旅費及び交通費	126,612	119,411
事業所税	2,553	3,431
減価償却費	22,434	23,555
退職給付費用	9,031	12,719
のれん償却額	15,914	—
その他	300,354	291,770
販売費及び一般管理費合計	2,365,629	2,324,893
営業利益又は営業損失(△)	△192,250	81,123
営業外収益		
受取利息	16,701	2,412
受取賃貸料	9,782	8,177
受取配当金	2,157	2,885
仕入割引	857	530
還付消費税等	—	5,128
為替差益	4,290	—
その他	8,067	3,863
営業外収益合計	41,858	22,997
営業外費用		
支払利息	7,032	6,132
手形売却損	2,056	1,685
為替差損	—	9,849
賃貸費用	6,124	6,565
その他	829	2,725
営業外費用合計	16,043	26,959
経常利益又は経常損失(△)	△166,435	77,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	232,998	—
投資有価証券売却益	—	4,652
その他	3,818	—
特別利益合計	236,816	4,652
特別損失		
固定資産除却損	1,258	—
のれん減損損失	29,173	—
その他	3,983	—
特別損失合計	34,414	—
税金等調整前当期純利益	35,966	81,814
法人税、住民税及び事業税	29,171	41,551
法人税等調整額	△1,114	△30
法人税等合計	28,057	41,521
当期純利益	7,908	40,293
親会社株主に帰属する当期純利益	7,908	40,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,908	40,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,121	1,535
為替換算調整勘定	9,143	△5,051
その他の包括利益合計	15,265	△3,516
包括利益	23,173	36,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,173	36,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,063,971	△188,636	3,124,057
当期変動額					
剰余金の配当			△91,783		△91,783
親会社株主に帰属する当期純利益			7,908		7,908
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△83,875	△151	△84,026
当期末残高	1,975,070	273,652	980,096	△188,787	3,040,031

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829
当期変動額				
剰余金の配当				△91,783
親会社株主に帰属する当期純利益				7,908
自己株式の取得				△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,121	9,143	15,265	15,265
当期変動額合計	6,121	9,143	15,265	△68,761
当期末残高	32,339	24,696	57,036	3,097,067

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	980,096	△188,787	3,040,031
当期変動額					
剰余金の配当			△91,779		△91,779
親会社株主に帰属する当期純利益			40,293		40,293
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△51,485	△502	△51,988
当期末残高	1,975,070	273,652	928,610	△189,289	2,988,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,339	24,696	57,036	3,097,067
当期変動額				
剰余金の配当				△91,779
親会社株主に帰属する当期純利益				40,293
自己株式の取得				△502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	△5,051	△3,516	△3,516
当期変動額合計	1,535	△5,051	△3,516	△55,504
当期末残高	33,874	19,645	53,519	3,041,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,966	81,814
減価償却費	25,759	27,488
のれん減損損失	29,173	—
のれん償却額	15,914	—
為替差損益(△は益)	—	8,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,019	△4,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,920	3,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,027	△13,589
受取利息及び受取配当金	△18,859	△5,298
支払利息	7,032	4,447
有形固定資産除却損	1,258	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,652
関係会社株式売却損益(△は益)	△232,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	165,285	117,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,455	45,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,204	△116,717
未払又は未収消費税等の増減額	18,271	7,840
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,097	—
その他	△19,234	△28,962
小計	△132,116	122,077
利息及び配当金の受取額	18,859	5,298
利息の支払額	△6,641	△4,502
法人税等の支払額	△24,875	△33,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,773	89,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(△は増加)	9,318	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,475	—
関係会社株式の売却による収入	254,810	—
営業譲受による支出	—	△200,010
有価証券の取得による支出	△1,461	△1,489
有価証券の売却による収入	—	4,740
有形固定資産の取得による支出	△5,838	△221
有形固定資産の売却による収入	2,800	—
無形固定資産の取得による支出	△3,369	△1,123
貸付金の回収による収入	754,506	24,475
貸付けによる支出	△300,196	△1,342
敷金保証金の増加による支出	△9,334	△6,425
敷金及び保証金の回収による収入	10,178	8,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,888	△172,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	63,000
長期借入金の返済による支出	△65,827	△50,496
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,534	△4,906
自己株式の取得による支出	△151	△502
配当金の支払額	△91,500	△91,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,014	△84,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,217	△3,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,319	△170,697
現金及び現金同等物の期首残高	495,570	985,889
現金及び現金同等物の期末残高	985,889	815,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

株式会社吉利

堀田(上海)貿易有限公司

株式会社丸正ベストパートナーグループ

株式会社西田武生デザイン事務所

当社は、100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更して連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年~50年

その他 5年~15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)返品調整引当金

和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

建物	55,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,624	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金3,674,809千円および商工組合中央金庫からの借入金2,415,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金89,500千円の担保に供しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

建物	51,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	222,623	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金2,962,995千円および商工組合中央金庫からの借入金2,667,031千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金62,500千円の担保に供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	54,197千円	41,048千円
電子記録債権割引高	20,192千円	一千円

3. 偶発債務

(1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	69,980千円	48,100千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	83,618千円	92,766千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,222千円	一千円
工具、器具及び備品	35	—
計	1,258	—

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

のれん減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

種類	対象	減損損失
のれん	(株)西田武生デザイン事務所の株式買収によって発生したのれん	29,173千円

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(4) 回収可能性の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,618千円	1,055千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,618	1,055
税効果額	△3,497	479
その他有価証券評価差額金	6,121	1,535
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,143	△5,051
その他の包括利益合計	15,265	△3,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注)	3,388,714	2,370	—	3,391,084
合計	3,388,714	2,370	—	3,391,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,779	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,391,084	7,600	—	3,398,684
合計	3,391,084	7,600	—	3,398,684

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,779	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	91,764	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 担保に供している預金	985,889千円 —	815,191千円 —
現金及び現金同等物	985,889	815,191

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	239,138千円
固定資産	968
資産合計	240,106
流動負債	△40,096
固定負債	—
負債合計	△40,096

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、100%出資する株式会社吉利（株式会社吉利事業譲受準備会社から商号を変更しております。）を設立し、平成27年8月4日開催の取締役会において、民事再生手続中の株式会社吉利（以下、（旧）株式会社吉利という）から事業の一部を譲り受けることを決定しました。また同日、新設会社と（旧）株式会社吉利の間で、東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成27年8月20日付で事業を譲受けました。

1. 事業譲受の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
 被取得企業の名称 (旧) 株式会社吉利
 事業の内容 和装小物品等の販売
- (2) 事業を譲受けた設立会社の概要

商号	株式会社吉利 (事業譲受後、株式会社吉利事業譲受準備会社から株式会社吉利へ商号を変更しております。)
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 井澤一守
事業内容	和装小物品等の卸売販売
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成27年8月3日
大株主及び持株比率	当社 100%

(3) 企業結合を行った主な理由

きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化を図るものであります。

(4) 企業結合日

平成27年8月20日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結累計期間に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年8月20日から平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の内訳

取得の対価 (現金及び預金)	200,010千円
取得原価	200,010千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	2,380千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	239,138千円
固定資産	968千円
資産合計	240,106千円
流動負債	40,096千円
負債合計	40,096千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「意匠燃糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社吉利を「和装事業」に含めております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	5,150	6,915,137	—	6,915,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	27,600	27,600	△27,600	—
計	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	32,750	6,942,737	△27,600	6,915,137
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△5,544	25,239	△11,878	78,896	86,713	4,769	91,482	△283,732	△192,250
セグメント資産	997,914	192,685	1,211,791	763,873	3,166,265	44,833	3,211,099	1,911,641	5,122,740
その他の項目									
減価償却費	564	1,549	7,296	580	9,991	171	10,162	12,272	22,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	750	1,329	17,254	—	19,334	—	19,334	13,814	33,149

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△283,732千円には、セグメント間取引消去△11,343千円、のれん償却額15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用279,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,911,641千円には、セグメント間債権の相殺消去△104,680千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,016,478千円及びたな卸資産の調整額△156千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,159,221	678,653	2,686,818	1,922,087	7,446,780	4,999	7,451,779	—	7,451,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	—	—	99	26,600	26,699	△26,699	—
計	2,159,320	678,653	2,686,818	1,922,087	7,446,879	31,599	7,478,479	△26,699	7,451,779
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	49,483	29,043	△18,138	109,755	170,143	2,430	172,573	△91,450	81,123
セグメント資産	1,326,598	192,201	1,209,185	596,169	3,324,155	35,301	3,359,457	1,641,646	5,001,104
その他の項目									
減価償却費	871	1,003	11,058	557	13,491	127	13,619	9,935	23,555
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,123	—	—	222	1,345	—	1,345	—	1,345

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△91,450千円には、セグメント間取引消去△104,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用195,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,641,646千円には、セグメント間債権の相殺消去△418,348千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,061,475千円及びたな卸資産の調整額△1,479千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	29,173	—	29,173

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,579	—	8,335	—	15,914
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	67円49銭	66円29銭
1株当たり当期純利益	0円17銭	0円88銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,908	40,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,908	40,293
期中平均株式数(株)	45,890,454	45,885,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

(1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
洋装事業	167,493	20.4	106,289	12.8	△61,203	△36.5
意匠撚糸事業	654,009	79.6	724,805	87.2	70,796	10.8
合計	821,502	100.0	831,095	100.0	9,593	1.17

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,634,694	23.6	2,159,221	29.0	524,527	32.1
寝装事業	657,798	9.5	678,653	9.1	20,854	3.2
洋装事業	2,945,661	42.6	2,686,818	36.1	△258,842	△8.8
意匠撚糸事業	1,671,833	24.2	1,922,087	25.8	250,254	15.0
その他	5,150	0.1	4,999	0	△150	△2.9
合計	6,915,137	100.0	7,451,779	100.0	536,642	7.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	902,251	22.6	1,194,632	28.5	292,380	32.4
寝装事業	471,319	11.8	493,571	11.8	22,252	4.7
洋装事業	1,890,814	47.4	1,654,868	39.5	△235,946	△12.5
意匠撚糸事業	724,600	18.2	845,501	20.2	120,900	16.7
合計	3,988,986	100.0	4,188,574	100.0	199,587	5.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,979	721,650
受取手形	295,578	159,790
電子記録債権	90,947	189,235
売掛金	930,978	955,153
商品及び製品	1,384,816	1,199,840
仕掛品	23,035	14,290
原材料及び貯蔵品	51,469	54,450
前渡金	1,936	—
前払費用	35,120	31,549
短期貸付金	24,515	24,252
未収入金	14,480	54,854
その他	6,857	7,306
貸倒引当金	△26,396	△26,106
流動資産合計	3,787,319	3,386,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,749	324,348
減価償却累計額	△226,040	△220,517
建物(純額)	111,709	103,831
土地	454,550	454,550
リース資産	7,202	7,202
減価償却累計額	△185	△1,949
リース資産(純額)	7,017	5,253
その他	45,867	42,988
減価償却累計額	△43,162	△41,106
その他(純額)	2,705	1,881
有形固定資産合計	575,982	565,516
無形固定資産		
ソフトウェア	21,196	12,959
リース資産	14,575	11,363
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	40,667	29,218
投資その他の資産		
投資有価証券	113,442	115,899
関係会社株式	31,662	41,662
出資金	10,236	10,236
長期貸付金	—	1,325
従業員長期貸付金	845	649
関係会社長期貸付金	95,000	271,010
破産更生債権等	146,663	69,665
長期前払費用	38,872	35,650
長期預け金	158,675	158,668
敷金及び保証金	76,961	67,536
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△154,165	△80,005
投資その他の資産合計	525,500	699,605
固定資産合計	1,142,149	1,294,340
資産合計	4,929,469	4,680,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,622	308,944
買掛金	450,013	397,910
電子記録債務	353,385	303,352
短期借入金	240,000	303,000
1年内返済予定の長期借入金	48,880	47,760
リース債務	4,731	4,906
未払金	69,078	64,755
未払費用	66,148	60,792
未払法人税等	20,832	4,964
未払事業所税	2,553	3,431
未払消費税等	21,212	29,041
預り金	13,721	21,562
賞与引当金	10,000	10,000
返品調整引当金	13,495	12,164
その他	722	8,186
流動負債合計	1,692,399	1,580,772
固定負債		
長期借入金	110,600	62,840
長期未払金	40,611	37,306
リース債務	17,080	12,174
繰延税金負債	15,681	15,171
資産除去債務	627	631
固定負債合計	184,600	128,123
負債合計	1,877,000	1,708,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	89,330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,349	719,073
利益剰余金合計	890,193	808,403
自己株式	△188,787	△189,289
株主資本合計	3,020,129	2,937,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,339	33,874
評価・換算差額等合計	32,339	33,874
純資産合計	3,052,469	2,971,712
負債純資産合計	4,929,469	4,680,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,473,956	6,222,658
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,072,496	1,375,996
合併による商品受入高	218,114	—
当期商品仕入高	2,911,586	3,156,733
当期製品製造原価	824,586	833,983
合計	5,026,784	5,366,712
商品及び製品期末たな卸高	1,375,996	1,199,840
売上原価合計	3,650,788	4,166,871
売上総利益	1,823,168	2,055,787
返品調整引当金繰入額	13,495	12,164
返品調整引当金戻入額	14,378	13,495
返品調整引当金繰入戻入 (純額)	883	1,330
差引売上総利益	1,824,051	2,057,118
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68,279	82,555
賃借料	157,051	146,438
運賃及び荷造費	144,776	178,959
広告宣伝費	100,585	100,570
展示費	50,718	47,852
役員報酬	42,060	33,814
給料・賞与及び手当	160,241	205,423
賞与引当金繰入額	10,000	10,000
福利厚生費	35,068	45,341
旅費及び交通費	106,830	107,131
諸手数料	40,408	32,811
事業所税	2,553	3,431
減価償却費	18,022	20,003
貸倒引当金繰入額	48,235	12,433
退職給付費用	9,031	12,719
業務委託費	754,335	730,405
その他	257,785	270,331
販売費及び一般管理費合計	2,005,984	2,040,223
営業利益又は営業損失 (△)	△181,932	16,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,295	4,788
受取賃貸料	18,182	16,577
受取配当金	1,902	2,498
仕入割引	857	530
還付消費税等	—	5,128
その他	1,108	1,598
営業外収益合計	41,347	31,122
営業外費用		
支払利息	4,821	5,399
手形売却損	1,262	1,685
為替差損	1,480	8,190
貸倒引当金繰入額	—	1,325
賃貸費用	9,920	10,373
その他	456	564
営業外費用合計	17,940	27,538
経常利益又は経常損失(△)	△158,526	20,478
特別利益		
関係会社株式売却益	279,000	—
その他	—	182
特別利益合計	279,000	182
特別損失		
事務所移転費用	1,149	—
合併関連費用	531	—
関係会社株式評価損	10,000	—
抱合せ株式消滅差損	142,128	—
固定資産除却損	1,258	—
特別損失合計	155,067	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34,594	20,660
法人税、住民税及び事業税	22,844	10,700
法人税等調整額	△1,114	△30
法人税等合計	21,730	10,669
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,324	9,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	△188,636	3,168,388	
当期変動額										
剰余金の配当						△91,783	△91,783		△91,783	
当期純損失						△56,324	△56,324		△56,324	
自己株式の取得								△151	△151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△148,108	△148,108	△151	△148,259	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	875,349	890,193	△188,787	3,020,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,301	13,301	3,181,690
当期変動額			
剰余金の配当			△91,783
当期純損失			△56,324
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	19,038	19,038
当期変動額合計	19,038	19,038	△129,221
当期末残高	32,339	32,339	3,052,469

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	875,349	890,193	△188,787	3,020,129	
当期変動額										
剰余金の配当					9,177	△100,957	△91,779		△91,779	
利益準備金の積立					65,308	△65,308	—		—	
当期純利益						9,990	9,990		9,990	
自己株式の取得								△502	△502	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	74,486	△156,275	△81,789	△502	△82,291	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	89,330	719,073	808,403	△189,289	2,937,837	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,339	32,339	3,052,469
当期変動額			
剰余金の配当			△91,779
利益準備金の積立			—
当期純利益			9,990
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	1,535	1,535
当期変動額合計	1,535	1,535	△80,756
当期末残高	33,874	33,874	2,971,712

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,936千円は、「為替差損」1,480千円、「その他」456千円として組み替えております。

8. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役 下野 隆充 (現 執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長)

取締役 岩田 東一 (現 株式会社い和多取締役会長)

2. 新任監査役候補

監査役 金子 茂男 (現 金子茂男税理士事務所代表)